



2025年12月4日

各 位

会社名 **株式会社イオレ**
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 瀧野 諭吾
問合わせ先 (コード: 2334、東証グロース)
取締役 CFO 貞方 渉
(TEL. 050-5799-9400)

臨時株主総会終了後の事業説明資料の公開に関するお知らせ

当社は、2025年11月11日付の臨時株主総会招集ご通知※1にてご案内のとおり、同12月3日に臨時株主総会を開催し、その終了後に事業説明会を執り行いました。

このたび、当日の事業説明会で使用した投影資料を公表いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、本お知らせ以降の別紙資料をご参照下さい。

※1 【ご参考（当社ホームページ）】

2025年11月11日付、「2025年臨時株主総会資料」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02822/ff5e34a0/df97/4053/aea6/9190a31f960b/140120251107592600.pdf>

以 上



臨時株主総会

2025年12月3日

事業説明資料

株式会社イオレ

(東証グロース市場、証券コード:2334)

代表取締役社長 兼 CEO

瀧野 諭吾

目次

- I / CEOメッセージ
- II / 事業環境と当社のポジション
- III / 事業ポートフォリオ再編
- IV / AIデータセンター事業の進展
- V / 暗号資産金融事業（Neo Crypto Bank構想）
- VI / 来期（27.3期）及び中期経営計画
- VII / 資金調達方針と株主価値
- VIII / まとめ
- IX / 質疑応答

I | CEOメッセージ

CEOメッセージ

信頼を創る。未来を設計する。

イオレは、次の社会インフラを担う企業へ。

AIとデジタルアセットが社会の「当たり前」になる時代に、

人や企業がより自由に価値を生み出せる
ネクストスタンダードの実現を目指します。

既存事業の進化と、新規事業の創造を両輪としながら、
未来に続く持続的な成長を目指します。

新しいイオレにご期待ください。

代表取締役社長 兼 CEO
瀧野 諭吾

中期経営計画達成に向けて

既存事業の“構造改革” × 新規事業の“垂直立ち上げ”的二軸で成長



既存事業 (AIUI)

- ・聖域なき「選択と集中」

祖業(らくらく連絡網)等の譲渡、旅行事業撤退

- ・高収益体质への転換

構造改革により売上高 **+22.7%** 増

キャッシュフロー基盤の盤石化



新規事業 (AIDC+NCBC)

- ・GPU販売の爆発的な立ち上げ

4月事業開始から半年で **売上15億円** 到達

- ・分散型AIDCへの資本参画開始

将来のAIインフラに幅広く対応可能な次世代設計

- ・暗号資産金融事業の本格始動

ガバナンスを重視しつつ“運用事業”を急速拡大

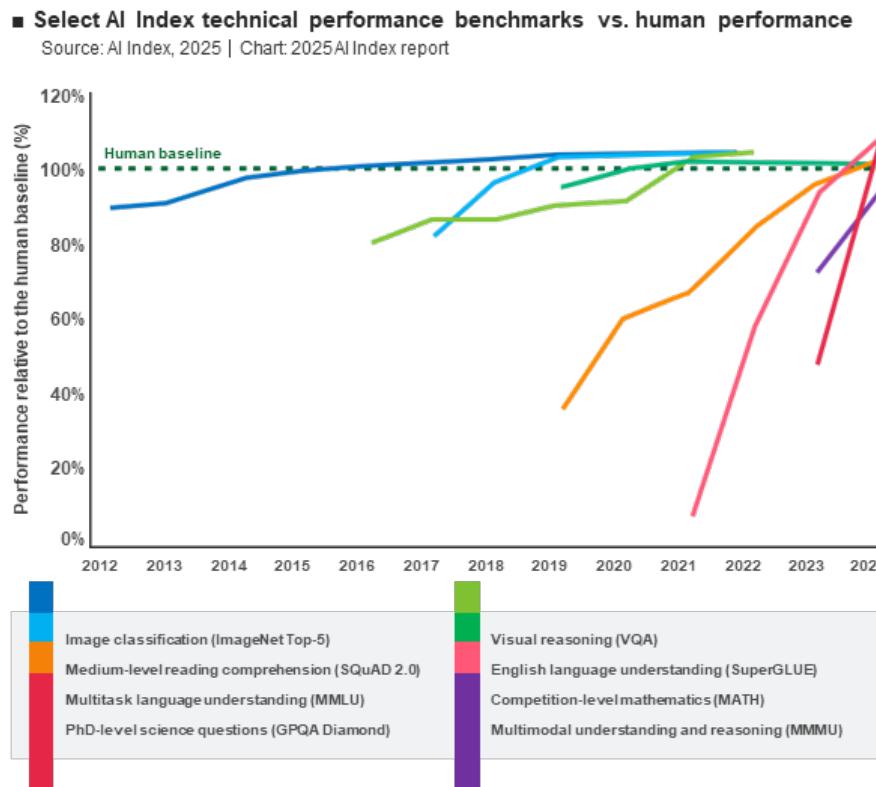
中期経営計画の達成に向けて順調な滑り出し

将来性の高い新規事業・既存事業の筋肉質化により株主価値向上を牽引

II | 事業環境と当社のポジション

AI技術の劇的な進化と急速な社会への浸透

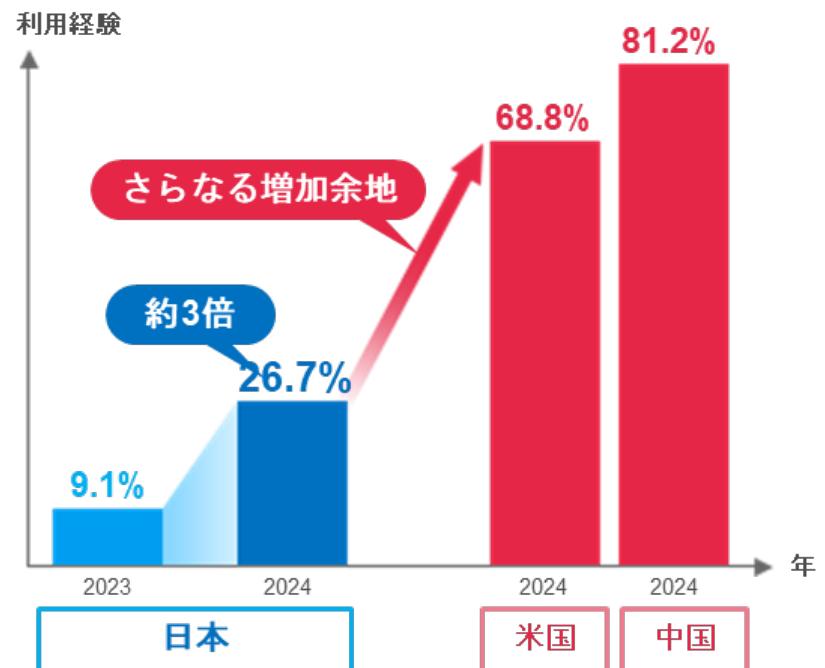
様々な領域でAIは
人間と遜色ない能力を持つようになった



出所：Stanford Univ. HAI, 総務省「情報通信白書」

国内でもAI利用は
一般にも急速に広まりつつある

■ 個人の生成AIサービス利用経験



推論AIデータセンタービジネスに成長余地

学習向け

AIデータセンタービジネス

TRAINING-FOCUSED BUSINESS

推論向け

AIデータセンタービジネス

INFERENCE-FOCUSED BUSINESS

- ① 大規模なアノテーションデータと
巨大データセンターインフラが必要となり、
グローバルテック大手に需要が集中
- ② 繙続的な基盤モデル開発には莫大な投資が必要で、
国内企業には事業化に向けた経営資源が不足

- ① 多様な産業・サービスでのAI実装が加速し、
国内市場においても需要の急速な拡大が見込まれる
- ② 低遅延処理への要求が高まる中、**地理的近接性が差別化要因**となり、国内インフラの戦略的価値が向上
- ③ 次世代GPU環境下でも推論処理は性能劣化への耐性が高く、**高い投資収益性を実現するビジネスモデルの構築が可能**

暗号資産活用が広がる市場環境の変化

Cryptocurrency Market Expansion.

暗号資産市場の市場開拓が急速に進む背景

IT・AIによって個人が物理的な距離やアクセスできなかったレイヤーの情報取得を実現。自分自身で取捨選択し、資金・資産を利用・運用する時代へ。

01 専門性の低減

暗号資産トレジャリー企業の出現による投資アクセスのハードル低減や技術会社によるUX/CXの飛躍的向上が加速

02 資産運用の一般化

資産運用・投資などが一部の資産家や企業だけが行うものではなく、一般化し行政もNISAなどの仕組みで後押ししている

03 物価高などの社会背景

急速な円安や物価高、老後の資金問題などにより、日本円だけの所有でなく自分自身で生活資金や資産をバランスングして適切にアロケーションする必要が顕在化

03 金融のグローバル化

ITの高度化やAIによる個人単位での情報の整理に加え、NASDAQへの日本企業の進出など国外の金融への認知度や距離が急速に発達

04 市場の健全化の加速

国の主導で法整備の進行やライセンス等の適切な規制の実施が進行。大手企業・上場会社などの参入によりガバナンスの聞いた産業へとシフト

05 認知度の拡大

世界中でインフレ対策や通貨分散による財政安定化などを目的にGoldと同様に準備金として暗号資産を導入するにまで市場が成長

保有 | 利用 | 運用
の接続で実現

©eole inc.&Neo Crypto Bank Corp.

暗号資産金融が拓く新しい金融のかたち

暗号資産金融とは / どのように実社会は変化するのか

今までの暗号資産関連プロジェクトの多くは、市場が醸成されていないものを経済的なメリットで強引に展開している点があった。

これからの金融業

The future of finance.





III | 事業ポートフォリオ再編

事業内容（2026年3月期第1四半期まで）

コミュニケーション データ事業

自社メディア広告	らくらく連絡網+広告
WEB・SNS広告配信	pinpoint

HRデータ事業

広告代理運用	求人検索エンジン広告運用
採用支援システム	JOBOLE
運用型求人広告 プラットフォーム	HR Ads Platform



Web3事業

Web3事業	NFT販売代理 ゲームギルド運用
--------	---------------------

旅行事業

旅行企画・販売	ホケカル
---------	------

ペット事業

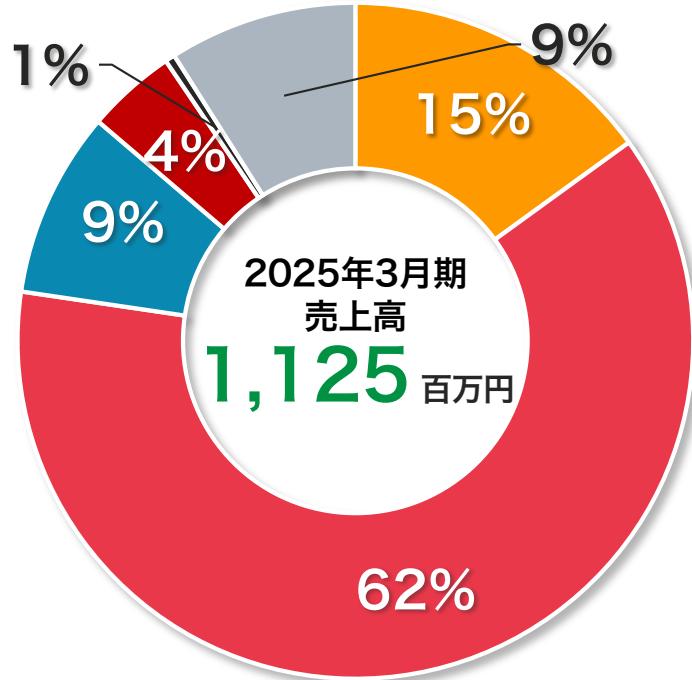
宿泊予約メディア運営	休日いぬ部 休日グランピング部 kyūjitsu-inubu
------------	-----------------------------------

その他

その他	GPUサーバーの販売他
-----	-------------



事業別売上割合（2026年3月期第1四半期時点）



コミュニケーションデータ事業

売上 **169** 百万円

(前期比 +15.4%)

新卒採用向けpinpointが好調

HRデータ事業

売上 **701** 百万円

(前期比 +22.4%)

過去の求人検索エンジンの超大口顧客
失注の影響を上回る形で既存顧客売上増と
新規顧客獲得が進捗

Web3事業

売上 **100** 百万円

(前期比 +342.2%)

NFTゲームアイテム販売代理が順調に
売上を伸ばす

旅行事業

売上 **48** 百万円

(前期比 △25.1%)

今期より売上通期計上により
昨対大幅増

ペット事業

売上 **5** 百万円

(前期比 4.0%)

SEO効果等により取扱高増加も
売上計上までタイムラグあるため、
以降の成長に期待

その他

売上 **101** 百万円

(前期比 +696.3%)

事業内容（2026年3月期第2四半期より）

戦線拡大していたポートフォリオの整理、目指す価値の明確化と事業集約・体制再編を実施

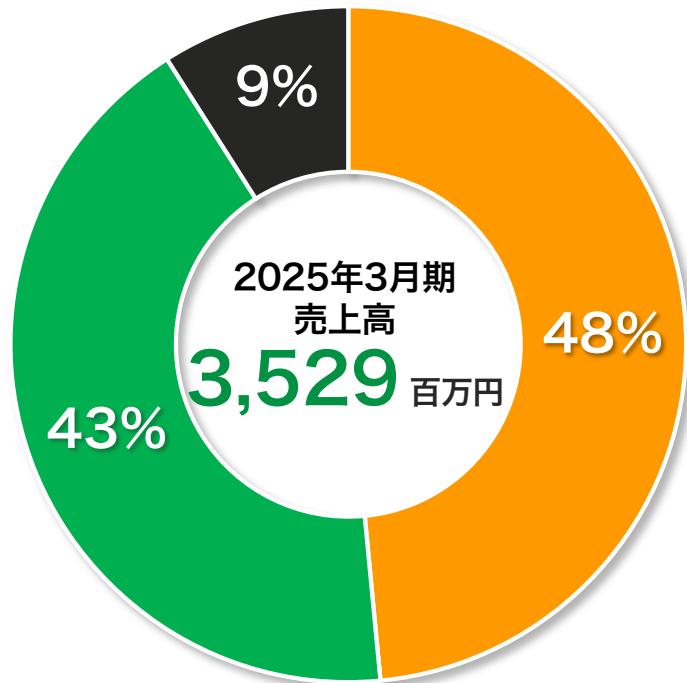
AI UI事業（既存事業）		AIデータセンター事業	
WEB・SNS広告配信		GPUサーバーの販売	※4月15日事業開始
広告代理運用	求人検索エンジン広告運用	準備中	
採用支援システム			
運用型求人広告 プラットフォーム			
ペット事業	休日いぬ部 <small>kyūzitsu-inubu</small> 休日グランピング部		

暗号資産金融事業	
暗号資産トレジャリー	※7月7日参入を発表
暗号資産レンディング	※7月7日参入を発表
準備中	

さらに、来期以降の成長に向け下記を決定

- ・ ポケカル事業（旅行）の閉鎖
- ・ らくらく連絡網事業の譲渡の方針

事業別売上割合（2025年第2四半期時点）



AI UI 事業

売上 **1,711** 百万円
(前期比 +22.7%)

新体制による事業のブラッシュアップを進行、
AI導入を中心とした人材の高度化等の施策によって
各事業ともに好調な成績で進捗

AIデータセンター事業

売上 **1,500** 百万円
(前期比 -)

圧倒的な需要を背景に垂直な立ち上がりで進捗中、
一気に中核事業へ

暗号資産金融事業

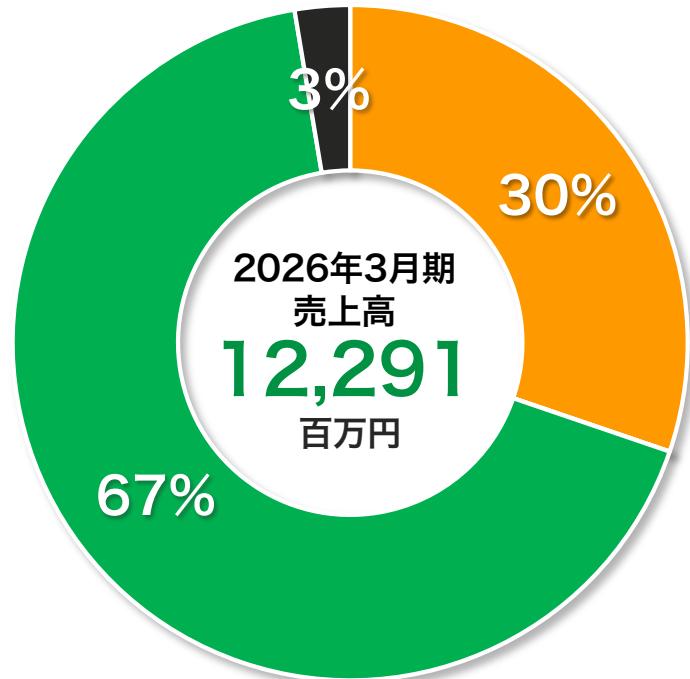
売上 — 百万円

金融事業として必要とされるガバナンス・体制の
整備の先行に加え、3Qより運用事業開始、
もう一つの中核事業としての収益を想定

その他

売上 **317** 百万円

2026年3月期事業別業績予想（11月14日修正後）



AI UI 事業

売上 **3,715** 百万円
(前期比 +19.2%)

pinpointの採用領域の引き合い増加が影響

AI データセンター事業

売上 **8,250** 百万円
(前期比 -)

現時点ではGPUサーバー販売のみ・代理店の稼働拡大により順調に推移

暗号資産金融事業

売上 — 百万円

暗号資産金融事業は変数が多いため業績予想については別途後述

その他

売上 **325** 百万円

IV | AIデータセンター事業の進展

推論向けGPU資源の獲得が順調に進行

要素	学習 (Training)	推論 (Inference)
目的	モデル構築	モデル活用
処理	超高負荷 (大量の計算リソースが必要)	低遅延リアルタイム処理
投資構造	初期集中 (開発時の巨額投資)	継続収益 (安定した長期的収益源)
顧客層	一部大企業 (OpenAI, Anthropic等)	全業種・全規模企業 (広範な応用)

専門家予測：2028年までに「学習」から「推論」中心の時代へ移行

2024

2025-2026

2027

2028~

学習インフラ整備の最盛期
主要モデル開発・競争激化

推論最適化への注目拡大
アプリケーション多様化

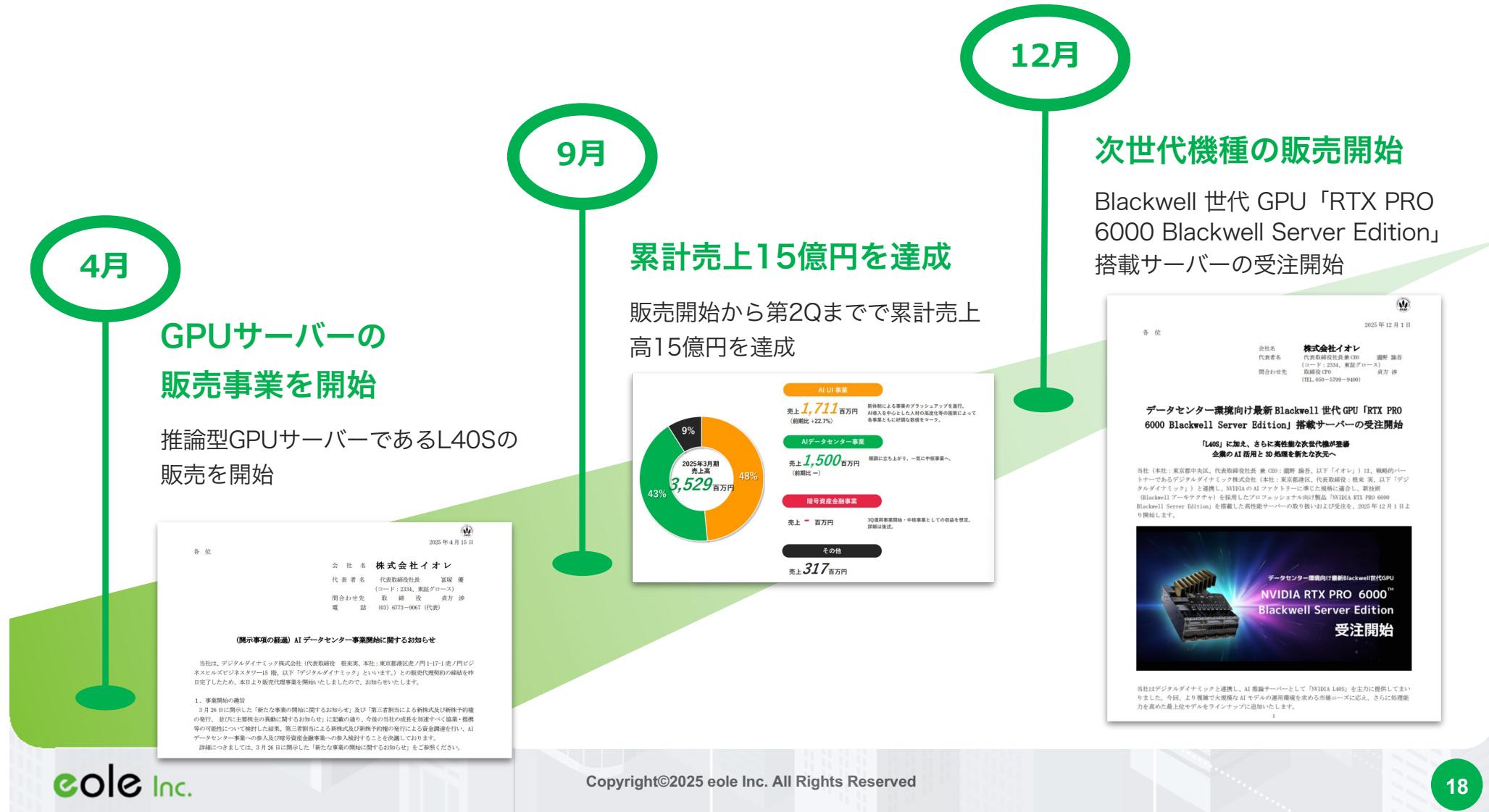
モデル成熟・推論需要急増
エッジ推論の普及開始

推論時代の本格到来
分散推論インフラ拡大

推論向けGPUサーバー販売事業の進捗

4月15日より事業を開始、約半年で累計売上15億円を達成

次世代新機種の取扱いを12月1日より開始済み、今後更に加速していく見込み



推論向けGPUサーバー販売事業の事業収益

担当取締役の着任を皮切りに直接販売体制が整い、営業利益率の改善に成功
需要の順調かつ安定的な拡大により、来期の売上増加は約250%に到達する見込み

(単位：百万円)

	2026年3月期 第2四半期実績	2026年3月期 通期予測	2027年3月期 通期予測
売上高	1,500	6,600	16,825
粗利	57.3	307.5	792
営業利益	50.9	291	756
営業利益率	3.39%	4.41%	4.49%

分散型AIDCへの資本参画について

資本参画発表済み：鹿児島県薩摩川内市
福島県双葉町

イオレ、デジタルダイナミックと分散型AIデータセンター事業を
鹿児島県薩摩川内市で始動
～鹿児島県薩摩川内市にセンターを新設、AI社会実装を加速～

株式会社イオレ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：瀧野 諭吾、以下「イオレ」）は、戦略的パートナーであるデジタルダイナミック株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：根来 実、以下「デジタルダイナミック」）が総務省「データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強制化事業」において間接補助事業者に採択されたことを受け、九州拠点として鹿児島県薩摩川内市に次世代AIデータセンター（以下「九州リージョン・薩摩川内DC」）を新設し、同社と連携して分散型AIデータセンター事業における計算資源の確保を効率的かつ戦略的に支援いたします。

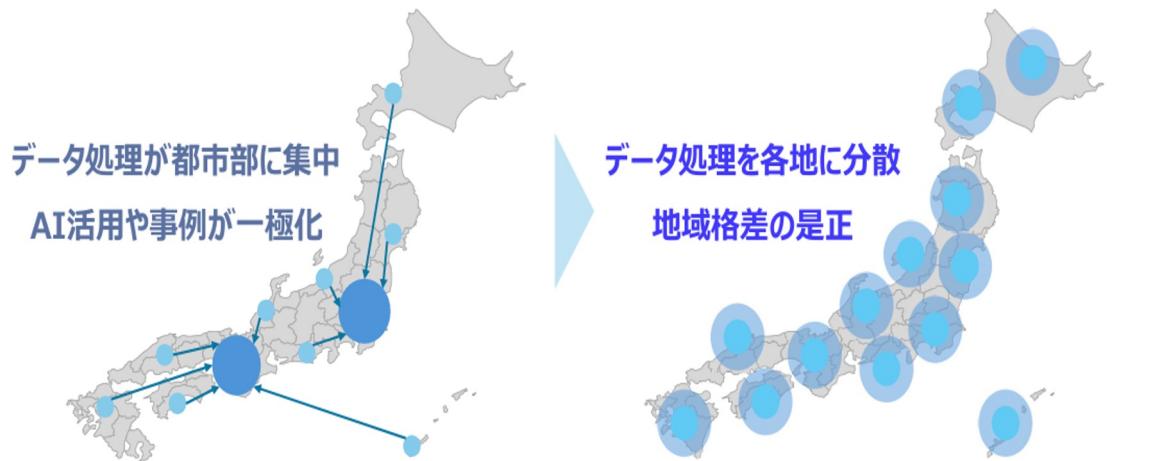
イオレ、AIインフラ構築を推進するデジタルダイナミックと
「分散型AIデータセンター事業」で連携を開始
高性能GPUサーバーの販売事業の開始によって計算力を確保

株式会社イオレ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：瀧野 諭吾、以下イオレ）は、デジタルダイナミック株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：根来 実、以下デジタルダイナミック）が開始した「分散型AIデータセンター事業」に参画します。本事業は、国内の特定地域に集中するAIデータセンターを地方へ分散配置し、AI活用に不可欠な低レイテンシなデータ処理環境を全国に整備するとともに、災害へのレジリエンス強化、電力負荷の分散を目指すものです。

当社は現在、高性能GPUサーバーの販売代理事業を展開しておりますが、近日中に自社ブランドによるGPUサーバー販売を開始する予定です。これにより、GPUサーバー購入企業と連携しながら、次世代AIインフラの構築をより一層強力に推進してまいります。分散型AIデータセンター事業における計算資源の確保を、効率的かつ戦略的に支援いたします。

■分散型AIデータセンター事業について
■分散型AIデータセンター事業について
九州リージョン・薩摩川内DC
プロジェクト始動
次世代インフラを担う
分散型AIデータセンター事業
始動

2026年～、分散型AIDCの整備事業に資本参画を開始
地本分散型のAIDC整備は、地域格差の是正やBCPの観点から重要な国策との位置付け



参考：経済産業省第8回デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合

要求要件の変化サイクルが早いAIDC機材に幅広く対応可能な
次世代設計を目指す

Nvidia GPU アーキテクチャの変遷

2020
Ampere

2022
Hopper /
Ada Lovelace

2024/2025
Blackwell

2026
Rubin

AIDC事業の推進がもたらす既存・新規事業群への質的变化

日本における AIの人間社会への浸透を社会全体で設計・主導
生成AIの基盤技術ではなく、AIの現実空間と人間社会への浸透において「現場の接点」に特化する

AIデータセンター事業

推論向けGPU
サーバ販売

分散型AIDC
開発事業



需要と供給の
両面を抑える

AI UI 事業

Webサービス
のAI化

JOBOLE



休日グランピング部

AIサービス
新規事業



AI供給

AI需要

3つの戦略

AIデータセンターの
全国展開

AIサービスのマネタイズ
ポイントの内製化



ユーザーの望みに即座に
答えるAIサービス

AIからユーザーへ
働きかける仕組みづくり



PC・スマホ・屋外の
あらゆる場所で
AIとの接点を構築

AIDC事業推進による暗号資産金融事業における優位性の創出

AIDC事業の推進が、NCBC構想実現に向けて“計算資源の獲得競争に圧倒的な優位性”となる構造

Transforming Experiences with AI Agents.

©eole inc.&Neo Crypto Bank Corp.

AIエージェントの接続によりEC／資産運用における顧客体験も変革していく

EC／資産運用における課題



- 価格や条件比較の大変さ
- 詐欺などの安全性懸念
- 膨大な商品情報・口コミ等



- 投資商品・資産運用関連情報の洪水
- 詐欺やリスクなどの懸念
- 条件や自身への適合性等の検討の負担

Issues in EC and Asset Management



ストレスフリーで自分にあったベストな商品を最適な価格・条件で購入可能



安心安全に自分にあったベストな運用商品を選択し、最適な条件で運用可能



ニーズに合わせた投資商品選別
安全な投資先の選別、リスク評価
コストや利回り、リスク等を評価し最適化



イオレ推論特化DC

※NCBC事業戦略資料より抜粋



V | 暗号資産金融事業
(Neo Crypto Bank構想)

Neo Crypto Bank の実現に向けた連携



01 安全な暗号資産の取得と保管

- ・ SBI VC トレード
- ・ FINX J Crypto



03 安定的な運用体制の構築

- ・ SBI VC トレード
- ・ J-CAM
- ・ ZUU
- ・ ANIMOCA BRANDS JAPAN



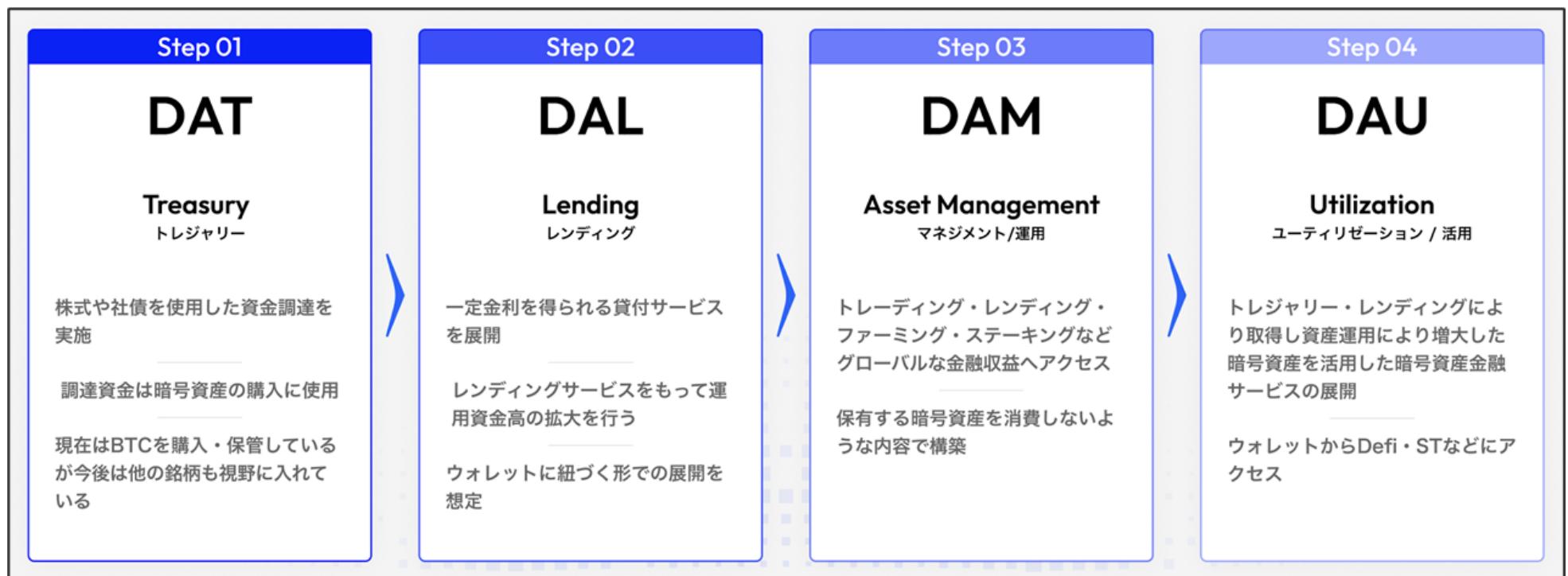
02 実績を持った事業者との連携

- ・ SBI VC トレード
- ・ J-CAM



04 技術開発と機能連携

- ・ UPBOND
- ・ Slash Vision
- ・ ANIMOCA BRANDS JAPAN



今後の暗号資産トレジャリー（DAT）で重要なポイント

01 購入され保管されている資産である暗号資産の使用用途が不明

保有する暗号資産運用を行う企業が少しずつ増えているがこれだけでなく事業活用領域まで企業が踏み込めるのかという点が非常に重要になってくる。

02 規制・ガバナンス体制の整備

現状は規制や行政のガイドラインなどが間に合っている状況とはいえないが、今後適切な規制等による投資家保護や、企業ガバナンスが求められる可能性が高い。

特に上場企業において、暗号資産トレジャリー事業における意思決定プロセス、リスク管理体制、内部統制などのガバナンス体制について、適切な構築を求められると考えられますが、急速に参入企業が増える中、日本国内では明確な指針を開示していない上場企業も多いと言えます。

Purpose-Driven
Investment

ただ買うだけでなく、
「なぜ買うのか(事業上の社会的責任)」
「ガバナンスは適切か」
といった上場会社としての存在意義を
問われるようなステージにきている。

ロードマップ

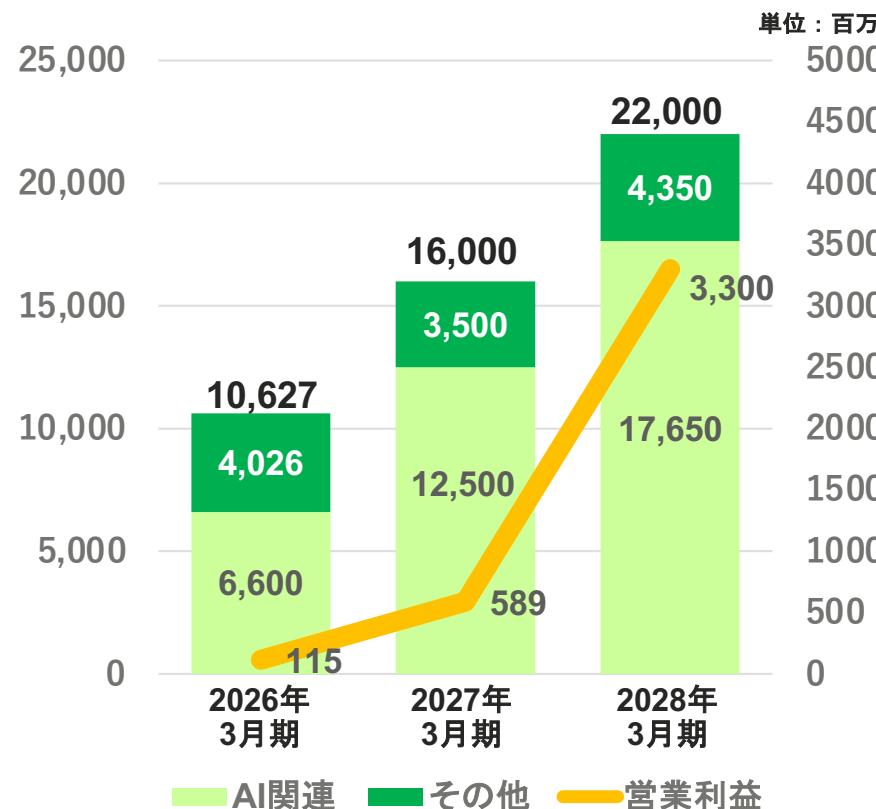
来年度の本格サービスインに向け、概ね予定通りに進捗





VI | 来期（27.3期）及び 中期経営計画

収益性を重視した既存事業に加え、AI関連事業（GPU含む）を織り込み見直し
27/3期は投資期、28/3期に収穫開始・売上高220億円 / 営業利益33億円を目指す



新中計 事業戦略方針

- 1 AI Merge Japan - AI関連事業
- 2 Neo Crypto Bank - 暗号資産金融事業
- 3 業務AI/DX化

2026年3月期の施策

- 1 AI関連事業の確立
- 2 暗号資産金融事業の立ち上げ
- 3 既存サービスの選択と集中

※ 暗号資産金融業については資金調達状況、相場により大きく変動するため、
数字は含んでおりません。今後の事業の状況を見てアップデートいたします

中期経営計画サマリー（計画進捗）

1年目、2年目は順調に推移し、上振れ基調で順調に推移



2026年3月期見通し

- 1 Pinpointの採用領域を中心に既存事業は概ね順調、らくらく・旅行の影響を考慮
- 2 AI DC事業は代理店の稼働拡大と直販体制の整備により順調に推移

2027年3月期の見通し

- 1 AI UI事業のポートフォリオ再編による売上減を織り込む
- 2 AI DC事業の通期寄与と粗利率改善
- 3 暗号資産金融事業の収益化
(左記数字には含まず、合算値は後述)

※ 最終年度2028年3月期の数字については現在精査中であり記載しておりません

2027年3月期 業績予測サマリー（11月14日修正）

AI UI 事業

売上高:38億円（**昨対103%**、廃止事業分を除くと**112%**）

事業利益:2.3億円（**昨対188%**）

新経営体制以降後のAI活用・DX推進・構造改革効果がフルイヤーで寄与
事業ポートフォリオの最適化(らくらく、旅行の譲渡・終了)

AIデータセンター事業

売上高:125.5億円→**174億円**

事業利益:4.7億円→**7.4億円**

直販チャネルの拡大により粗利率が改善、受注・納品サイクルを高速化

暗号資産金融事業

利益貢献レンジ：**5億円～43億円**

取得・保有した暗号資産の運用(DAM)の開始と
暗号資産レンディングサービスのローンチによる事業スケールを見込む

- ・変動要因:資金調達額、BTC価格、運用収益率（レンディング等）
- ・リスク管理:与信・担保設計、流動性確保、遵法体制の強化

来期の見通し（暗号資産金融事業含まず）

	26年3月期	27年3月期		
		見通し	伸長率	中計
売上高（百万円）	12,291	19,293	+57.0%	16,000
営業利益（百万円）	163	627	+284.6%	589
経常利益（百万円）	161	625	+288.5%	587
当期純利益（百万円）	162	522	+222.9%	490
発行済株式数（百万株） ※25年4月14日時点	31	31		31
EPS（円） ※25年4月14日時点前提	5.1	16.6	+225.5%	15.7
発行済株式数（百万株） ※ワラント完了前提	51	51		51
EPS（円） ※ワラント完了前提	3.1	10.14	+227.1%	9.51

VII | 資金調達方針と株主価値

資金調達に関する当社の考え方

背景	JPXの動きと当社の基本姿勢
報道の背景	JPXが暗号資産保有企業への規制強化を検討中 裏口上場/ガバナンス不備防止が目的
当社の現状	当社はJPXから暗号資産購入計画への反対意見なし
当社の原則	株主利益最優先 → 事業成長によるEPS向上 → 株主価値の向上

当社の対応	ガバナンスと資金調達の方針
ガバナンス体制	暗号資産事業開始当初より重要視 専門有識者の参画により健全な成長を推進
資金調達の目的	企業価値、ひいては株主価値を成長させるため
資金調達の原則	EPS成長が見込めない無理な資金調達は企図しない

暗号資産金融事業における資金調達によるEPS向上効果 (第14回新株予約権でのイメージ例)

行使ごとの運用収益効果を考えると、行使が進み発行済株数が増えることでEPSは向上していく

予約権行使1株ごとの経済性

(行使価格=400円の場合)

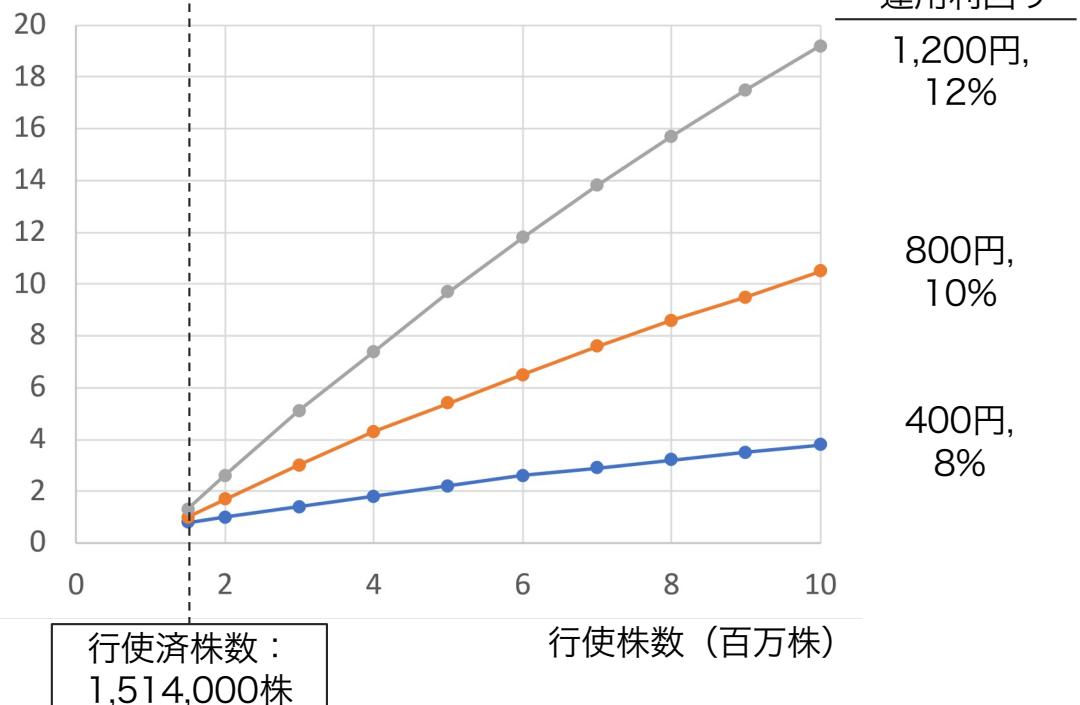
行使価格	400円
X	
運用利回り	8% ¹
X	
1-実効税率	65% ²
II	
当期純利益 増分効果	21円増 > 5.17円

1株行使されると21円当期純利益が増える
そしてそれは今期のEPSより高い
→ 行使によりEPSは希釈化せず、むしろ増加

行使株数ごとのEPS増効果³

(26年3月期の予想EPSからの増分シミュレーション)

EPS増効果 (円)



1. 提携先J-CAM社が提供する、3年以上運用実績のある個人向けレンディングサービスでの貸借料率

2. 簡便のため実効税率を35%として試算（当社の実績値ではない）

3. 実効税率35%としたときのシミュレーション

(参考) 調達資金の運用による収益 - 第14回新株予約権でのイメージ例

行使が進むにつれ運用収益も拡大していく

運用収益 (百万円)

1500

1000

500

0

0

2

4

6

8

10

行使済株数：
1,514,000株

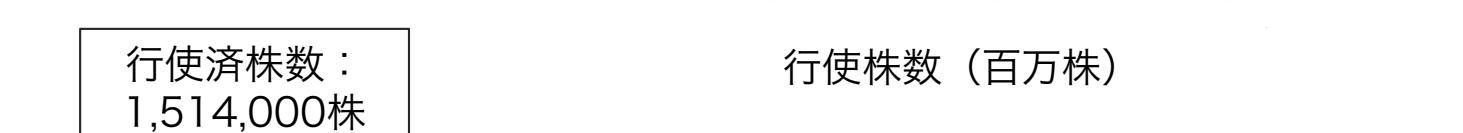
行使株数 (百万株)

平均行使価格、
運用利回り

1,200円,
12%

800円,
10%

400円,
8%



来期の見通し（暗号資産金融事業込み）

	26年3月期	27年3月期					
	業績予想	低位	伸長率	基準	伸長率	高位	伸長率
売上高（百万円）	12,291	20,713	+68.5%	22,760	+85.2%	28,283	+130.1%
営業利益（百万円）	163	1,122	+588.1%	2,166	+1228.0%	4,952	+2935.7%
経常利益（百万円）	161	1,120	+596.1%	2,164	+1244.6%	4,950	+2975.5%
当期純利益（百万円）	162	935	+477.2%	1,988	+1127.2%	4,314	+2563.0%
発行済株式数（百万株） ※25年4月14日時点	31	31		31		31	
EPS（円） ※25年4月14日時点前提	5.1	29.91		63.59		137.99	
発行済株式数（百万株） ※ワラント完了前提	51	51		51		51	
EPS（円） ※ワラント完了前提	3.1	18.17	+486.1%	38.63	+1146.1%	83.81	+2603.5%

想定するリスクと対処（その1）

事業領域	想定されるリスク	リスクへの対処方針・軽減策
暗号資産 金融事業	価格変動・評価損リスク 暗号資産（BTC等）の市場価格変動により、保有資産の評価額や業績が短期的に変動する可能性	「運用収益」重視と専門家連携 単なる保有に留まらず、レンディング等の「 運用（インカムゲイン） 」により、価格変動に依存しない収益基盤を構築
	法規制・ガバナンス JPX等の規制強化や、会計・税務ルールの変更による事業制約	また、専門有識者（法律事務所・外部監査役）をプロジェクトに招聘し、 当局方針に準拠した高度なガバナンス体制 を維持
財務・資本政策	市場との期待ギャップ 希薄化分を上回る株主価値の増加（EPS向上）が見込める資金調達であるにも関わらず、MSワラントの大量発行による資金調達を市場がマイナスに捉えてしまう可能性	成長投資/市場とのコミュニケーション 資金調達は「EPS成長が見込める投資」に限定して実行、調達資金をBTC運用等の高収益資産に充当することで、希薄化分を上回る 当期純利益の増加（EPS向上） を実現する設計とし、IRを通じて適切に市場に説明 市場に期待ギャップなく、評価される環境を整える

想定するリスクと対処（その2）

事業領域	想定されるリスク	リスクへの対処方針・軽減策
AI UI事業	市場環境変動リスク インターネット広告市場や採用マーケットは景気・外部環境の影響を受けやすく、広告出稿の減少 や 採用予算縮小により売上が短期的に変動する可能性。	KPI管理徹底と高速PDCA 事業ごとの KPI管理徹底と高速PDCA により、早期に施策を修正し業績変動を吸収する。また、複数の収益源を確保（採用×販促×SNS×求人検索）し、特定領域への依存を避ける。
AIデータセンター事業	GPU調達難と価格高騰 世界的なAI需要増に伴う、GPUサーバーの供給不足や仕入価格の高騰による利益率の低下。	強力な調達ルートと販売戦略 提携先（デジタルダイナミック社等）との連携により、 安定的な供給ルート を確保。また、利益率の高い「直販チャネル」の拡大により、仕入価格変動を吸収できる収益構造へ転換を図る。

事業拡大に伴う主要なリスクを特定し、適切な管理体制のもとで成長を推進します

VIII | まとめ

株主価値の最大化と持続的な成長に向けて ～既存株主の皆様への3つのコミットメント～

1. EPS向上を伴う成長投資

資金調達はあくまで「成長のための手段」です。

希薄化を上回る事業成長と利益創出を実現し、結果としての**1株当たり利益 (EPS)** の
向上を経営の最優先事項といたします。

2. 攻めと守りのガバナンス徹底

急速な事業拡大の中でも、コンプライアンスを軽視することは断じてありません。

専門有識者の参画を得て**高度なガバナンス体制**を構築し、安心・安全な事業推進を徹底します。

3. 投資フェーズから「実現・収穫」へ

来期以降、AIインフラ事業の飛躍的な拡大に加え、暗号資産金融事業の利益貢献を開始させます。

投資の成果を確実に回収し、**中長期的な企業価値**の最大化を約束します。

免責事項

本資料は、株式会社イオレ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として作成したものです。当社は、当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としておりますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではございません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がございますが、実際の業績はさまざまなリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合がございます。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容につきまして、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開または利用することはご遠慮ください。

IX | 質疑応答